

平成29年度 既存建築物省工ネ化推進事業

交付変更承認申請書
《作成要領》

平成29年8月

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会

省工ネ改修審査室

交付変更承認申請書の作成要領

- 1) 記入例を参考に作成し、ファイル（A4縦）に綴じて1部提出してください。
 - ・提出書類は、返却致しませんので、控えは各自保管してください。
 - ・ファイルの表紙及び背表紙には、必ず事業名称、提案者名、応募番号および（交付変更承認申請書）等を表記してください。
- 2) 申請書類は、原則としてA4版としてください。
設計図書等は最大でもA3サイズとし、A4サイズに折込んでください。
- 3) 下記の提出書類以外は提出しないでください。
- 4) 書類の順番は下記一覧表の通りとし、各書類毎にインデックスで区切ってください。
インデックスには、「様式」を記載ください。

提出書類一覧表

No.	種別	提出書類	様式	記入例
0	申請書類	補助金交付変更承認申請書	別記様式第4	○
1		1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分	別紙1	○
2		2. 交付申請額の算出方法の明細	別紙2	○
3		3. 附帯事務費明細書	別紙3	○
4		4. 建築士による提案内容への適合確認書	別紙4	○
5	添付書類	1. 全体事業進捗管理表（複数の建築物等を改修する提案の場合）	別添1	○
6		2. 交付申請内訳書	別添2	○
7		3. 交付申請概要書	別添3	○
		4. 交付申請に要する添付資料で建物毎に作成する書類		
8		①各種工事期間がわかる工事工程表	任意様式2	
9		②改修割合、省エネ効果、エネルギー計測の計算書	交付申請様式 3-2~3-6	
10		③設計図面（配置図、平面図、立面図など）、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等	任意様式3	
11		④補助対象事業費の見積書	原本写し	
12	⑤改修機器の価格表 cf. カタログ、定価表	任意様式4		

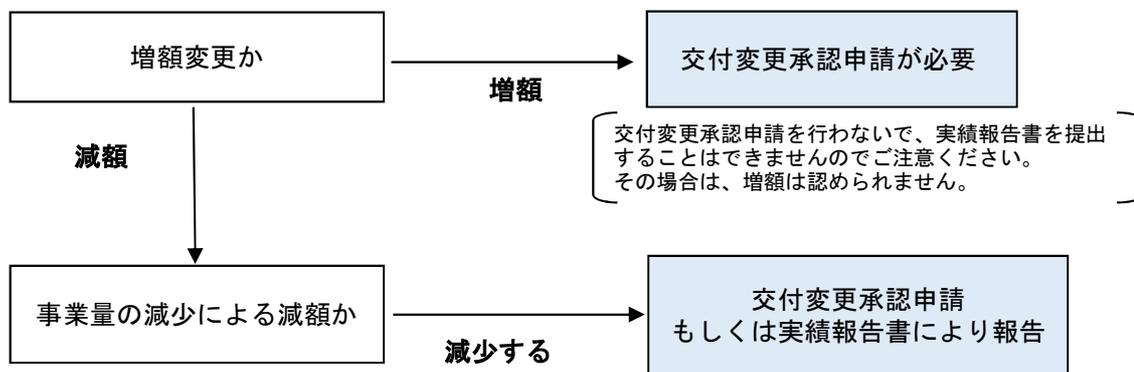
◇留意事項

- ・採択通知の内容と異なる変更は認められません。また、増額変更の場合、採択通知の別紙に掲げられた補助限度額を超えることもできません。
- ・採択通知の内容に影響を与えうるおそれのある変更については、交付変更承認申請が必要となる場合がありますので、あらかじめ協議会にご相談ください。
- ・当初の予定どおりに工事を実施しているが、交付決定額よりも少額で完了が見込まれる場合の変更申請は不要です（実績報告書で報告をしていただきます）。

[作成・提出にあたっての留意点]

1. 交付変更承認の主旨

- ・「マニュアル」のフローチャーに従い、交付変更の内容が増額による変更か、事業量の減少による減額かを明確にして作成してください。



2. 既存建築物省エネ化推進事業補助金交付変更承認申請書(別記様式第4)

- ・交付変更申請額、前回交付決定額と変更増減額を単位(千円)で記入してください。

3. 建築士による提案内容への適合確認書(別紙4)

- ・「変更理由(別紙のとおり)／上記別記様式第4の3.」については、当該別紙4②の「3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況」に変更内容と理由を簡潔に記入してください。

4. 交付変更がある場合の設計図書等(任意様式3)

- ・上記の「建築士による提案内容への適合確認書」申請書類(別紙4)に記載した変更内容(省エネ率、機器及び金額等の変更)が、すべて確認できるよう図面は「変更前」と「変更後」とを分けて作成し、あわせて関連資料も添付してください。

事業登録の受付時に通知された
応募番号を必ず記入してください。

記入例

応募番号：〇〇-〇〇〇〇

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

申請書の提出年月日
を記入してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

応募時の代表提案者名(法人の場合は、
法人名とその代表者名)を記入のうえ
押印(応募時の登録印)してください。

代表者(提案者)

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

印

補助金交付変更承認申請書

平成29年度既存建築物省エネ化推進事業に要する費用について、平成〇〇年〇〇月〇〇日
付交付決定の通知を受けた標記事業の当該決定の額及びその内容を変更したく、関係書類を添え
て下記のとおり申請します。

記

前回交付決定通知書に記載
の決定日を記入してください。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 補助事業の名称 | 既存建築物省エネ化推進事業 |
| | 事業名 (〇〇ビル省エネ化工事) |
| 2. 交付申請額 | 13,132千円 |
| 前回交付決定額 | 13,172千円 |
| 変更増減額 | ▲40千円 |
| 3. 変更理由 | 別紙のとおり |
| 4. 補助事業の概要 | (採択通知のとおり) |
| 5. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 | (交付申請書別紙1) |
| 6. 事業着手日 | 平成29年10月22日 |
| 7. 事業完了の期日(全棟完了期日) | 平成30年1月31日 |

応募時の提案事業名
を記入してください。

今回申請の金額、前
回交付決定通知書に
記載された金額と増減
額をそれぞれ記入して
ください。
単位は(千円)です。

(申請書類)

- | | |
|------------------------|-------|
| 1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 | (別紙1) |
| 2. 交付申請額の算出方法の明細 | (別紙2) |
| 3. 附帯事務費明細書 | (別紙3) |
| 4. 建築士による提案内容への適合確認書 | (別紙4) |

(添付資料)

- | | |
|---|---------|
| 1. 全体事業進捗管理表(複数の建築物等を改修する提案の場合) | (別添1) |
| 2. 交付申請内訳書 | (別添2) |
| 3. 交付申請概要書 | (別添3) |
| 4. 各種工事期間がわかる工事工程表 | (任意様式2) |
| 5. 設計図面(平面図、立面図など)、改修部分、計測の範囲が明確で
計測機器の設置が分かる書類等 | (任意様式3) |

(記載上の注意)

- 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
- 「5. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分」については、別紙1から別紙3を作成すること。

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

		補助対象事業費	補助率	補助金申請額
内 訳	省エネ改修工事費 (A)	(34,175)	1/3	(11,391)
	工計	34,058		11,352
	下段に変更申請する金額を記入して下さい。	987	1/3	(329)
		987		329
	省エネルギー性能の表示に係る事業費 (C)	(300)	1/3	(100)
		300		100
	別添2の附帯事務費 (C)の小計(H)の金額と同じになります。			259
附帯事務費 (D) ((A+B+C)×2.2%以内)			(260)	
バリアフリー改修に係る工事費 (E)	(3,208)		1,069	
	3,208		1,069	
附帯事務費 (F) (E)×2.2%以内)			(23)	
			23	
事業費計 (G) = (A+B+C+E)		38,553		12,850
附帯事務費計 (H) = (D+F)	自動計算されます。			282
交付申請額 (I) = (G+H)				13,132
補助限度額	採択通知書の補助限度額を記入してください。			13,172
前回交付決定額 (J)	前回交付決定通知書に記載された金額を記入して下さい。			13,172
変動増減 (I-J)	前回交付決定額と今回申請額の差額が自動計算されます。			△ 40

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無 (予定含む) あり なし
「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付してください。

- (記載上の注意)
1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段 () 内に記載すること。※交付申請時には、下段のみ記載して下さい。
 2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。
 3. 補助金申請額合計が補助限度額を超える場合、交付申請額は補助限度額とする。
 4. 各金額は千円単位で記入のこと。(端数切捨て)

事業名 : ○○ビル省エネ化工事

交付申請額の算出方法の明細

1. 省エネ改修工事費

上段()内は前回交付申請した棟数、補助対象事業費、補助金申請額を記入して下さい。

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1棟)	(34,175)	1/3	(11,391)
1棟	34,058		11,352

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費

変更後の棟数、補助対象事業費、補助金申請額を下段に記入して下さい。

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1棟)	(987)	1/3	(329)
1棟	987		329

3. 省エネルギー性能の表示に係る事業費

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1棟)	(300)	1/3	(100)
1棟	300		100

4. バリアフリー改修に係る工事費 ※1

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1棟)	(3,208)	1/3	(1,069)
1棟	3,208		1,069

※1 バリアフリー改修に係る工事費は、バリアフリー改修工事を行う場合のみ記載すること。

注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注2. 建築物等毎に補助対象事業費の積算内訳(交付申請様式4)を添付すること。

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

附帯事務費は補助金の交付申請、実績報告にかかる事務費で、提案申請時の事務費や工事請負契約に含まれる諸経費などは計上できません。

記入例

附帯事務費明細書

費目、科目、金額、積算内訳、用途を記入してください。
該当する内容がない費目については何も記入しないでください。

(単位：千円)

費目	金額	積算内訳	用途
旅費	(●●)	●●円×●日：●●●円	アルバイト通勤 交通費 ○駅～△駅(往復 ●●円)
庁費	()		
合計	(283) 282		

()内は前回交付申請した金額を記入してください。

- 注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段 () 内に記載すること。
※交付申請時には、下段のみ記載すること。
- 注2. 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。
複数の建築物等にかかる場合は該当する建物を記載すること。
- 注3. 用途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳についての用途の内容を記載すること。
また、ここに挙げる事務費は建築工事費の諸経費に含まれないこと。

合計が0円の場合でも0を記入してください。

附帯事務費は、実績報告時に領収書の写しの添付が必要となりますのでご注意ください。

建築士による提案内容への適合確認書

当該申請に係る建築物等の設計内容と
容との適合状況は、次のとおりであること

平成〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入し、建築士の個人印を押印してください。
【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

右上建築士欄と、2. 申請者等の概要の建築士欄は、同一の内容として下さい。

登録番号(〇〇〇) 第(〇〇〇〇〇〇)号
 (一級・二級)建築士 (大臣・知事)
 建築士の氏名 〇〇 〇〇 印
 建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築事務所
 建築士事務所(〇〇〇)知事登録 第(〇〇〇〇)号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇ビル省エネ化工事
建築物の所在地	●●県●●市●● ●-●●-●●
構造・階数等	〇造、地上〇階建て、地下〇階建て(うち〇階)

2. 申請者等の概要

代表者 (提案者)	氏名又は名称 ●●●●株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 ●●県●●市●● ●-●●-●●
建築主	氏名又は名称 ●●●●株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 ●●県●●市●● ●-●●-●● 電話番号 ●●-●●-●●
建築士	(一級)建築士(大臣) 登録番号(〇〇県) 第(〇〇〇〇〇〇〇)号 氏名 〇〇 〇〇 建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所 (一級)建築士事務所(〇〇県)知事登録 第(〇〇〇〇〇〇〇)号 住所 〇〇県〇〇市△△ △-△△-△△
建設事業者	建設業許可番号(〇〇)許可 第(〇〇〇〇〇〇)号 氏名又は名称 〇〇〇〇建設株式会社 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇

建築士事務所登録をしていない場合は、「登録なし」と記入してください。

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

建築士事務所登録をしていない場合は、適合確認をした建築士が所属している法人名を記入してください。

分離発注の場合は、すべての建設事業者の情報を記入してください。

3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

記入例

省エネ改修事業の内容	適合性の評価
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 (提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等) ・ 提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料一式 (必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等) 	<p style="text-align: center;">○ 適 ・ 不適</p>

内容確認のうえ○をしてください。

注1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値を確認すること。また、交付申請様式3-2～3-5に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び交付申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。

注2. 適合性の評価は、どちらか該当する方に○をつけること。

4. 提案時からの変更内容

※当初提案時からの変更内容を簡潔に記入してください。

提案時からの変更の有無 (該当するものに○を記入して下さい。)				
提案時からの変更				
No	変更内容	採択時 (変更前)	今回の申請 (変更後)	変更理由
1	開口部改修 (フィルム) 面積の変更	165㎡	180㎡に増加	施主要望のため再計測
2	計測計画の変更	CT設置数60箇所	CT設置数10箇所	計測の合理化として空調盤と照明盤の大元のみ計測計画に変更

出来るだけ箇条書きにまとめて記入してください。

5. 採択されたバリアフリー改修箇所と仕様 (※1)

記入例

該当する改修箇所にチェックを入れてください。

該当する改修箇所について、仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェックしてください。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

改修箇所		仕様
I) 出入口	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 1.幅が80cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 2.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと
II) 廊下等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 2.階段又は傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※2) <input type="checkbox"/> 3.幅が120cm以上であること <input type="checkbox"/> 4.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと
III) 階段	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.手すりを設けていること(踊場を除く) <input type="checkbox"/> 2.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 3.段が識別しやすいものであること <input type="checkbox"/> 4.段がつまずきにくいものであること <input type="checkbox"/> 5.段がある部分の上端に近接する踊場を設けていること
IV) 傾斜路 (スロープ)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.手すりを設けていること(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分を除く) <input type="checkbox"/> 2.表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 3.前後の廊下等と識別しやすいものであること <input type="checkbox"/> 4.傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※4) <input type="checkbox"/> 5.幅が120cm以上(階段に併設する場合は90cm以上)であること <input type="checkbox"/> 6.勾配が1/12以下(高さ16cm以下の場合は1/8以下)であること <input type="checkbox"/> 7.高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けていること
V) エレベーター (VI) に規定するものを除く。) 及びその乗降ロビー	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 1.かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 2.かごの奥行きが135cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 3.乗降ロビーは高低差が無く、その幅及び奥行きは150cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 4.かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置が設けられていること <input checked="" type="checkbox"/> 5.かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられていること <input checked="" type="checkbox"/> 6.乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられていること
VI) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.段差解消機(平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの)であること <input type="checkbox"/> 2.かごの幅が70cm以上であること <input type="checkbox"/> 3.かごの奥行きが120cm以上であること <input type="checkbox"/> 4.車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、かごの幅及び奥行きが十分確保されたものであること
VII) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.車いす使用者用エスカレーター(平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの)であること
VIII) 便所 (※5)	車いす使用者用便房	<input type="checkbox"/> 1.腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること <input type="checkbox"/> 2.車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること
	水洗器具を設けた便房	<input type="checkbox"/> 1.水洗器具(オスメイト対応)を設けた便房であること
	男子用小便器	<input type="checkbox"/> 1.置式の小便器、壁掛式小便器(受け口の高さが35cm以下のものに限り)その他これらに類する小便器が設けられていること

注1. 「バリアフリー改修工事の内容」欄内に記載されているバリアフリー工事のうち、該当する改修箇所にチェック(☑または■)し、改修箇所に対する仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェック(☑または■)すること。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。あわせて、提案申請様式4-4に記載してあるバリアフリー改修工事の内容が確認できる建築士が確認した資料も添付すること。

- ※1 本仕様は原則として「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)における建築物移動等円滑化基準に基づいています。
- ※2 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」を除く。
- ※3 「自動車車庫に設ける場合」「段部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。
- ※4 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」「傾斜部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。
- ※5 いずれか1以上の改修の場合でも可とする。

全体事業進捗管理表（複数の建築物等を改修する提案の場合）

採択された棟数が3棟、すでに1棟が交付決定されており、追加で1棟申請し、残り1棟は11月に申請する場合

上段には、新規+申請済の棟数を記入してください。

採択を受けた棟数 (a)	交付申請棟数 (b)	今後交付変更承認申請を 予定している棟数 (c) (c) = (a) - (b)
3 棟	2 棟 (うち交付申請済 1 棟)	1 棟

(C) について交付変更承認申請の予定時期の内訳

交付変更承認申請 予定時期	交付変更承認申請を 予定している棟数
11 月	1 棟
月	棟

記入例

交付申請内訳書

棟名	新たに申請するもの(新規)、変更の申請(変更)、交付申請済み(申請済)のいずれかを選択して下さい。			(B)	小計	附帯事務費(C) (※1)	補助対象事業費(D)	補助率	補助基本額(E) (※1)	附帯事務費(F) (※1)	補助金交付申請額(G)(※1)							
	省エネ改修工事費	エネルギー使用量の計測等に係る事業費	省エネルギー性能の表示に係る事業費	(B)小計×2.2%以内	(B)小計×2.2%以内	パリアフリー改修工事に係る事業費	1/3	パリアフリー改修工事に係る事業費	(E)小計×2.2%以内	(G) = (B)小計+(C)+(E)+(F)								
新規	34,058	987	300	1/3	11,352	329	100	(11,820)	259	260	3,208	1/3	1,069	(1,069)	23	(23)	12,850	(12,889)
新規				1/3								1/3						
新規				1/3								1/3						
新規				1/3								1/3						
新規				1/3								1/3						
小計(H) (※1)	34,058	987	300		11,352	329	100	(11,820)	259	260	3,208		1,069	(1,069)	23	(23)		
合計(I) (小計の合計額)	自動計算されます。								自動計算されます。									13,132

※ (B)は(A)×1/3の金額を記載して下さい。また、(E)は(D)×1/3の金額を記載して下さい。
 ※ 他の補助金の対象と重なる工事は補助対象事業費に含めることはできません。
 ※ 新たに申請するもの(新規)、変更の申請(変更)、交付申請済み(申請済)のいずれかを選択して下さい。
 ※ 附帯事務費が発生するものについては別紙3附帯事務費明細書にその詳細を記載して下さい。
 ※1 下段()内には採択通知書の金額(またはその合計)を記載して下さい。

(単位 : 千円)
千円未満の端数は切捨て

交付申請概要書

記入例

建物ごとに記入してください。

棟名	概要	
○○ビル	建築主	フリガナ ●●●●●● 株式会社●●●●●●
	所在地	フリガナ ●●ケン●●シ●●●●●● 〒000-0000 ●●県●●市●●●●●●
	事業期間	(着手～完了) 平成 29年 10月 着手 ～ 平成 30年 1月 完了
	他の補助金申請	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	「あり」の場合は、増改築工事の内容が分かる図面を添付してください。	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	エネルギー性能表示の内容	・ BELS(モデル建築法にて算定) ・ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
	バリアフリー改修工事の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり (Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ)
	バリアフリー改修工事の内容	・ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ・ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
	建築主	フリガナ
	所在地	フリガナ 〒
事業期間	(着手～完了) 平成 年 月 着手 ～ 平成 年 月 完了	
他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
省エネ改修工事の内容	・ ・ ・	
エネルギー性能表示の内容	・ ・	
バリアフリー改修工事の有無	<input type="checkbox"/> あり (Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ) <input type="checkbox"/> なし	
バリアフリー改修工事の内容	・ ・ ・	
建築主	フリガナ	
所在地	フリガナ 〒	
事業期間	(着手～完了) 平成 年 月 着手 ～ 平成 年 月 完了	
他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
増改築工事の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
省エネ改修工事の内容	・ ・ ・	
エネルギー性能表示の内容	・ ・	
バリアフリー改修工事の有無	<input type="checkbox"/> あり (Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ) <input type="checkbox"/> なし	
バリアフリー改修工事の内容	・ ・ ・	

改修建物の住所を記入してください。

「あり」の場合は、制度名・申請先・金額・対象工事名称などを具体的に記入してください。

建物ごとに、改修部位や設備、改修範囲や仕様などを簡潔に記入してください。

第三者評価結果および計算方法を簡潔に記入してください。

「あり」の場合は、該当区分に○を記入し、改修工事内容を具体的に記入してください。

※ 棟名は交付申請内訳書と整合すること

事業名:○○ビル省エネ化工事